

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

イメージ情報開発株式会社

2026年8月13日



■ 新体制での経営改革

- ・ 経営体制の変更
- ・ サイブリッジグループによる経営改革の推進
- ・ 経営改革の先行事例：fonfunにおける実績

■ 2027年3月期 第1四半期業績

- ・ 業績のポイント・連結業績ハイライト
- ・ 売上高減収の構造
- ・ 営業損益の改善
- ・ 四半期純損失の拡大要因
- ・ 連結損益計算書・連結貸借対照表

■ 補足事項

- ・ 本資料の位置づけ・将来見通しに関する注意事項 及び 進行期業績予想の取扱い

新体制での経営改革

資本業務提携を皮切りに、fonfunで実証された経営改革の型を当社、イメージ情報開発にも適用。
当第1四半期(2026年4～6月)は1～3を実行済み。4は2027年3月期中の実行を目指し推進中。

経営改革の型 × 当社での実行状況

- | | | |
|---|----------------|--|
| 1 | 経営体制・ガバナンスの刷新 | スピーディーな経営改革に向けた新経営体制が発足。監査役会の過半数を社外監査役とし、独立社外取締役は2027年6月総会での選任を目指す。 |
| 2 | 選択と集中 | シナジー未発現の子会社3社を譲渡(2026年3月31日)。
イメージ情報システムを吸収合併(2026年8月1日効力発生)し2社体制を解消。 |
| 3 | コスト構造改革 | 積極的にコストの最適化を進め、当1Qの販管費は前期1Q比で△30.3%。
退職金・賞与の人事制度改革を断行(一過性費用を先行計上)。 |
| 4 | M&A・提携による非連続成長 | 調達資金のうち約4.7億円をM&A・構造改革費用に速やかに充当予定。
業務提携契約に基づき、fonfunとの協業を開始。 |



(参考)先行事例:fonfun社における経営改革の実績 - 第一次中期経営計画(FY24～FY26)は全目標を達成

時価総額 12億円→100億円(8.3倍)／売上高 6億円→21億円(3.5倍)／EBITDA 0.5億円→4.5億円(9.0倍)／エンジニア 3名→220名。
累計1,500件超のソーシングから11件のM&Aを実行し、2026年5月に第二次中計(売上高100億円・EBITDA20億円)を公表。

※ fonfun社の開示資料に基づく同社の過去実績です。当社の将来業績・株価水準を示唆・保証するものではなく、事業内容・市場環境等の差異があります。

2026年6月に新経営体制が発足。速やかな黒字化と上場維持基準への適合を目指します。

新経営体制



取締役会長

水口 翼

サイブリッジグループ代表 / fonfun代表取締役社長。
グループ全体の経営改革を主導。



代表取締役社長

半田 基実

USENやレコチョク等でシステム部門責任者を歴任。
2023年6月取締役就任、当社事業を統括。



取締役副社長 / 経営管理部長

中川 祐輝

証券会社を経て、BPO企業グループで財務担当取締役を担当。
当社では経営管理・財務・IRを統括すると共に、専門家としてM&Aを積極推進。

体制変更の経緯(開示済み)

- ・ **2026年1月29日**
サイブリッジ合同会社との資本業務提携を公表。
- ・ **2026年2月16日**
第三者割当増資(461円×1,301,500株・約6億円)の払込が完了。サイブリッジ合同会社が議決権39.23%の筆頭株主(その他の関係会社)に。
- ・ **2026年5月14日**
水口翼・中川祐輝・松井都の取締役選任を公表。
- ・ **2026年6月19日**
定時株主総会及び同日開催の取締役会にて新経営体制が発足。

※ 上記のほか、企業改革・M&A・財務・法務の専門性を有する取締役・監査役を招聘しています。役員の全体構成は2026年6月19日開示のとおりです。

2027年3月期 第1四半期業績

1

減収(売上高 前年同期比 $\Delta 47.3\%$)は連結範囲の変更による影響が主因

売上高101.8百万円(前年同期193.2百万円)。前期末(2026年3月31日)にシナジー未発現の連結子会社3社の全株式を譲渡し、当期より連結除外。

2

営業損失は前年同期比6.4百万円改善 — コスト構造改革が実行段階に

営業損失 $\Delta 33.3$ 百万円(前年同期 $\Delta 39.7$ 百万円)。販売費及び一般管理費を20.2百万円($\Delta 30.3\%$)削減し、売上総利益の減少 $\Delta 13.8$ 百万円を吸収して損失を圧縮。

3

四半期純損失の拡大は、人事制度改革に伴う一過性費用によるもの

退職給付制度終了損 $\Delta 27.5$ 百万円と賞与引当金戻入益 $+23.0$ 百万円を計上(ネット $\Delta 4.5$ 百万円)。将来の固定費軽減に向けた先行対応であり、翌期以降は発生しない見込み。

連結業績ハイライト(2026年4月～6月)



(単位：百万円 (1株当たり情報を除く))

項目	前1Q(26/3期)	当1Q(27/3期)	増減
売上高	193.2	101.8	△47.3%
売上総利益	26.9	13.1	△51.3%
販売費及び一般管理費	66.6	46.4	△30.3%
営業損益	△39.7	△33.3	+6.4 改善
経常損益	△38.3	△29.7	+8.6 改善
親会社株主に帰属する四半期純損益	△25.1	△34.3	△9.2 ※
1株当たり四半期純損益(円)	△12.46	△10.35	—

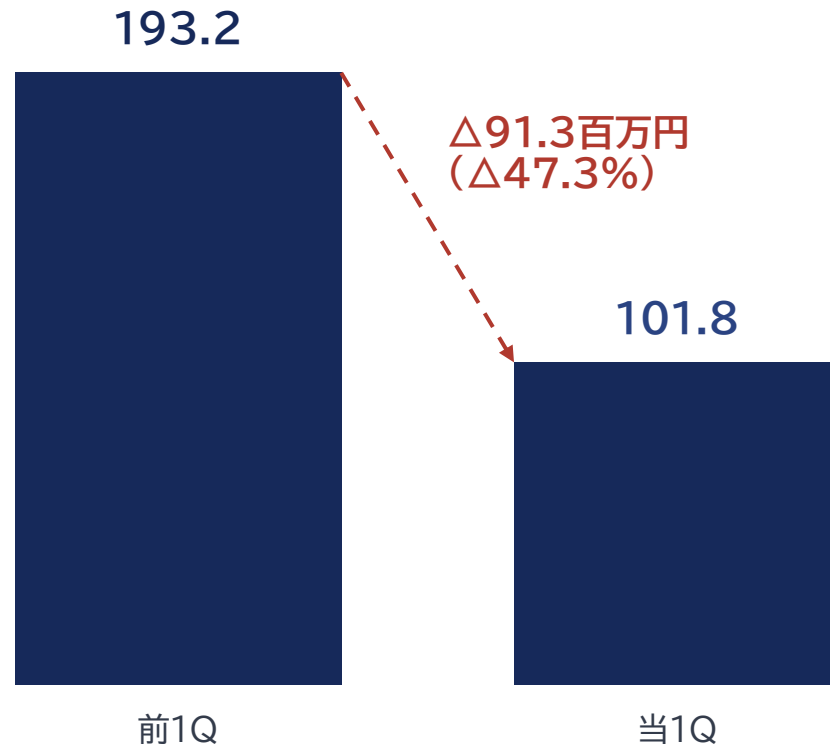
+6.4百万円
営業損失の改善額(前年同期比)

△30.3%
販管費削減率(△20.2百万円)

62.7%
自己資本比率(2026年6月末)

※ 純損失の増減には一過性の人事制度改革費用(ネット△4.5百万円)と前年同期の負ののれん発生益(+3.5百万円)が含まれます。

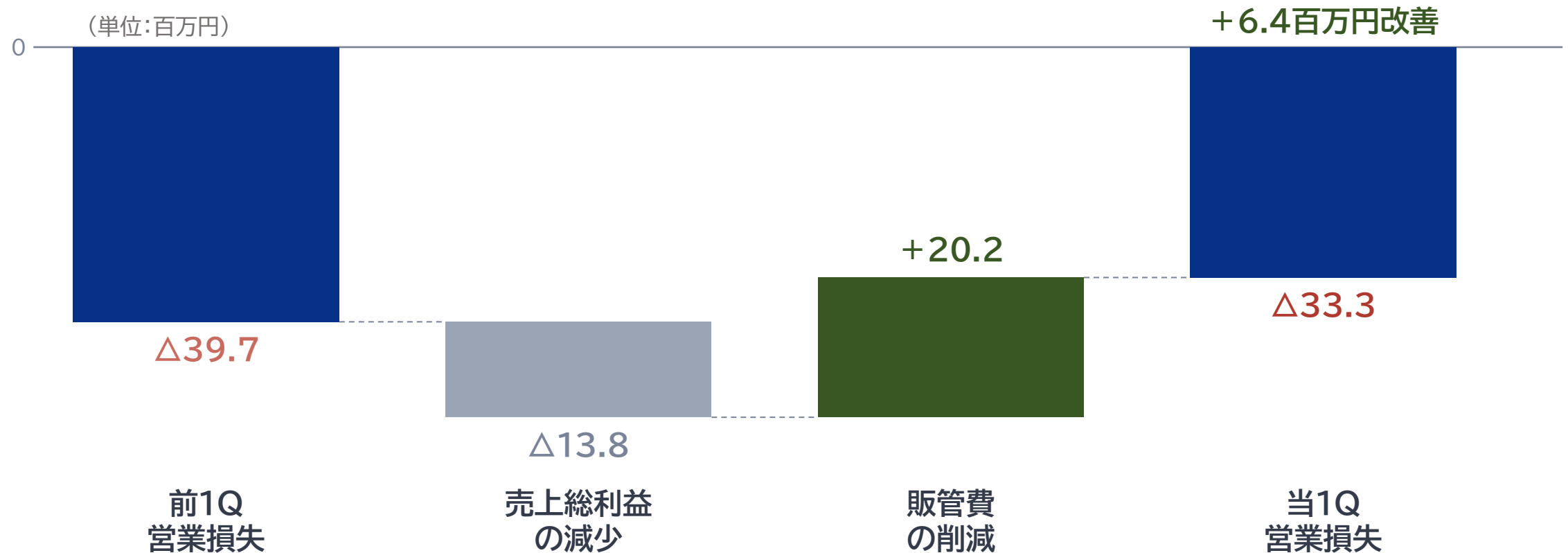
売上高の減少は、連結範囲の変更(子会社3社の連結除外)が主因。
経営資源は主力事業へと集中させており、サイブリッジグループとの連携で事業再構築中。



「選択と集中」による連結範囲の変更(開示済み)

- ・ 前期末(2026年3月31日)に、当初想定したシナジーが発揮できないと判断した連結子会社3社(バニヤンズ/エンジニアファーム/TENJIN SYSTEM CONSULTING)の全株式を譲渡。
- ・ 当第1四半期より3社を連結範囲から除外(2026年3月31日開示)。前年同期の売上高には3社が含まれるため、前年比較には連結範囲の差異が含まれる。
- ・ 経営資源は主力のITソリューション・BPO事業に集中し、サイブリッジグループとの連携で再構築中。

販管費削減+20.2百万円が売上総利益の減少 $\Delta 13.8$ 百万円を上回り、営業損失は6.4百万円改善。
コスト構造改革の成果が速やかに営業損益に反映



経常損失は8.6百万円改善する一方、経営改善の為の制度改革費用(△4.5百万円)を計上。
翌期以降のコスト構造改善に寄与させる方針。

(単位:百万円)

四半期純損失の内訳(当1Q)	金額
経常損失	△29.7
特別利益:賞与引当金戻入益(賞与制度変更)	+23.0
特別損失:退職給付制度終了損(退職金制度廃止)	△27.5
法人税等	△0.1
親会社株主に帰属する四半期純損失	△34.3
(参考)前年同期	△25.1

人事制度改革(当1Qに実施)

- 退職金制度の廃止:制度終了損△27.5百万円を特別損失に計上。割増退職金の加算により退職給付に係る負債は+25.2百万円(期末230.5百万円)。
- 賞与制度の変更:賞与引当金戻入益+23.0百万円を特別利益に計上。
- 制度改革費用のネット影響△4.5百万円は一過性。翌期以降の年間コスト軽減効果を見込む。

1株当たり情報に関する注記:

期中平均株式数は2,016千株→3,318千株(2026年2月の第三者割当増資による増加)。

1株当たり四半期純損失の前年同期比較(△12.46円→△10.35円)には株式数増加の影響が含まれます。

(参考)連結損益計算書・連結貸借対照表



(単位:千円)

損益計算書	前1Q	当1Q
売上高	193,184	101,842
売上原価	166,309	88,760
売上総利益	26,874	13,082
販売費及び一般管理費	66,575	46,425
営業損失	△39,700	△33,342
営業外収益	1,477	3,797
営業外費用	96	200
経常損失	△38,318	△29,745
特別利益	3,543	22,968
特別損失	—	27,451
税金等調整前四半期純損失	△34,775	△34,228
法人税等合計	△5,119	117
親会社株主に帰属する四半期純損失	△25,126	△34,346

(単位:千円)

貸借対照表	26/3末	26/6末
現金及び預金	820,358	801,533
流動資産合計	932,216	882,904
固定資産合計	69,557	74,219
資産合計	1,001,773	957,123
流動負債合計	127,966	89,607
固定負債合計	242,776	267,195
(うち退職給付に係る負債)	205,233	230,479
負債合計	370,743	356,802
純資産合計	631,029	600,321
自己資本比率	63.0%	62.7%

補足事項

本資料の位置づけ・将来見通しに関する注意事項 及び 進行期業績予想の取扱い

■ 本資料の位置づけ

本資料は、2027年3月期第1四半期決算短信(2026年8月13日公表)の内容を補足するものです。公表にあたっては、TDnetによる適時開示または当社ウェブサイトへの掲載により、全ての投資家に公平に提供します。

■ 将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料には、監査対象外の参考値(継続事業ベースの実質増減等)を含む場合があります。該当箇所にはその旨を注記します。なお、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありませんので、投資に関する決定は投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

■ 業績予想を未定とする理由

2027年3月期はM&Aを計画しており、買収先の事業規模によって連結業績が大きく変動する可能性があります。このため、現時点では経営成績を合理的に見積ることが困難です(決算短信記載のとおり)。なお、旧中期経営計画の2027年3月期目標(売上高2,000百万円・経常利益200百万円)は、上記理由により業績予想としては開示せず、2026年9月の中期経営計画再策定において見直す予定です(6/26開示)。

■ 開示の方針

業績の見通しが明らかになり次第、速やかに業績予想を開示します。また、2026年9月目途の中期経営計画において、中期の定量目標を提示する予定です。

お問い合わせ先:

イメージ情報開発株式会社 取締役副社長 経営管理部長 中川 祐輝
<https://image-inf.co.jp/contact/>